



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 上原成商事株式会社

コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上原 大作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土佐 益久

TEL 075-212-6007

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,609	△10.2	6	—	76	—	152	—
27年3月期第1四半期	21,838	0.6	△249	—	△165	—	△16	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 318百万円 (228.5%) 27年3月期第1四半期 96百万円 (76.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.02	—
27年3月期第1四半期	△1.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	41,001	30,444	73.7
27年3月期	40,953	30,199	73.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 30,218百万円 27年3月期 29,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△11.5	10	—	150	—	180	479.1	10.65
通期	90,000	△3.3	550	△6.6	850	△16.7	550	0.5	32.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	24,053,942 株	27年3月期	24,053,942 株
28年3月期1Q	7,147,589 株	27年3月期	7,147,589 株
28年3月期1Q	16,906,353 株	27年3月期1Q	17,024,846 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、円安、株価上昇が続いており、個人消費の回復や企業業績の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

エネルギー業界では、燃料転換や円安と期首からの原油価格上昇基調による製品価格の値上げが一層の需要減退と収益悪化の要因となり、依然厳しい経営環境でありました。

建設業界では、公共投資や民間設備投資とも首都圏を中心に高い需要動向にありましたが、前年から続く原材料費の高騰と労働者不足は建設工事の着工遅れを引き起こし、今後における不安材料を残しました。

その結果、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、前年度下期より一転したエネルギー価格の低下により196億9百万円（前年同期比10.2%減）となりましたが、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失2億4千9百万円）、経常利益は7千6百万円（前年同期は経常損失1億6千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は厚生年金基金解散に伴う引当金の戻入れ1億6千5百万円を特別利益に計上したことにより、1億5千2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1千6百万円）となりました。

なお、セグメント別での業績は次のとおりとなっております。

産業エネルギーは、販売チャンネル毎の特性を活かした提案営業に注力し、濾過装置リクレーンの販売は好調に推移しているものの、燃料転換が影響し販売数量が前年同期を若干下回るとともに、販売単価も前年同期から大幅に低下していることから営業収益（役務収益を含む）は76億7千8百万円（前年同期比25.2%減）となりましたが、適正価格の構築に努めました結果、セグメント利益は1億7百万円（前年同期比177.0%増）となりました。

建設資材は、需要が堅調な東京・名古屋・大阪を中心にゼネコンの窓口営業を推進する一方、地元大型物件の獲得に注力した結果、生コンと建材の販売数量は前年同期を上回りましたが、セメントは、生コン工場の稼働減から前年同期を下回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は88億2千1百万円（前年同期比7.9%増）となり、セグメント利益は1億3千9百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

生活サポートは、サービスステーションではガソリンの販売数量は前年同期を下回りましたが、車の販売や車検、軽自動車修理などの収益が前年同期を上回りました。家庭用小売ガスでは、まごころ点検からのリフォーム需要掘り起こしに注力しました。宅配水事業は、顧客獲得を目的にイベント開催を積極的に推進しました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は30億8千6百万円（前年同期比8.5%減）となり、セグメント損失は6千7百万円（前年同期はセグメント損失1億4千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、410億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して4千8百万円の増加となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」が13億5千6百万円、「工事未収金」が3億3千3百万円それぞれ減少した一方で、「現金及び預金」が8億4千3百万円、「前渡金（流動資産その他）」が5億8千6百万円、「投資有価証券」が2億4千6百万円、「貸倒引当金（流動資産・固定資産）」が1億6千7百万円（△の減少）それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、105億5千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億9千7百万円の減少となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が2億9千万円増加した一方で、「工事未払金」が1億1千7百万円、「賞与引当金」が1億8百万円、「厚生年金基金解散損失引当金」が1億6千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、304億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億4千5百万円の増加となりました。主な要因は、剰余金の配当7千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億5千2百万円により「利益剰余金」が7千9百万円増加し、又、「その他有価証券評価差額金」が1億6千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.7%、1株当たり純資産額は1,787円41銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降の見通しにつきましては、需要動向や価格動向において予測しきれない要素が数多くあるものの、最終年度を迎えた「Re - Actionプラン」の実行を確実に推し進め、簡素で効率的な経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、第2四半期ならびに通期の業績予想につきましては、平成27年6月18日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,338	11,182
受取手形及び売掛金	13,281	11,930
電子記録債権	467	462
工事未収金	1,120	787
有価証券	500	500
商品及び製品	487	476
未成工事支出金	25	29
その他	551	1,145
貸倒引当金	△329	△175
流動資産合計	26,444	26,338
固定資産		
有形固定資産	4,781	4,724
無形固定資産		
のれん	270	246
その他	99	95
無形固定資産合計	369	341
投資その他の資産		
投資有価証券	3,818	4,065
差入保証金	4,825	4,825
その他	886	865
貸倒引当金	△173	△158
投資その他の資産合計	9,357	9,596
固定資産合計	14,508	14,662
資産合計	40,953	41,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,014	5,305
工事未払金	598	480
短期借入金	208	199
未払法人税等	148	100
賞与引当金	229	121
役員賞与引当金	46	14
厚生年金基金解散損失引当金	441	276
その他	2,637	2,588
流動負債合計	9,324	9,086
固定負債		
退職給付に係る負債	378	350
役員退職慰労引当金	368	379
その他	681	739
固定負債合計	1,429	1,470
負債合計	10,753	10,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	20,292	20,371
自己株式	△2,294	△2,294
株主資本合計	29,005	29,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,023	1,185
退職給付に係る調整累計額	△55	△52
その他の包括利益累計額合計	968	1,133
非支配株主持分	225	226
純資産合計	30,199	30,444
負債純資産合計	40,953	41,001

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	21,553	19,328
売上原価	20,358	18,012
売上総利益	1,195	1,316
役務収益	284	281
営業総利益	1,480	1,597
販売費及び一般管理費	1,730	1,591
営業利益又は営業損失(△)	△249	6
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	18	15
仕入割引	18	13
報奨金	18	18
持分法による投資利益	12	9
その他	14	10
営業外収益合計	96	82
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	7	5
その他	1	2
営業外費用合計	12	11
経常利益又は経常損失(△)	△165	76
特別利益		
固定資産売却益	—	0
役員退職慰労引当金戻入額	151	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	165
特別利益合計	151	165
特別損失		
固定資産処分損	4	0
リース解約損	0	—
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18	241
法人税等	△2	88
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16	153
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	152
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	162
退職給付に係る調整額	6	2
その他の包括利益合計	113	164
四半期包括利益	96	318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96	317
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。